

東・東南アジア地球科学計画調整委員会 第 84 回管理理事会 参加報告

内田 洋平¹

東・東南アジア地球科学計画調整委員会 (Coordinating Committee for Geoscience Programmes in East and Southeast Asia: CCOP) は、東・東南アジア地域の経済発展と生活レベル向上を目指し、地球科学分野の研究プロジェクトやワークショップの推進・調整を行う政府間機関です。現在、16 の加盟国、14 の協力国及び 18 の協力機関で構成されています。CCOP の第 84 回管理理事会が 2025 年 3 月 3 日から 3 月 6 日の期間、ベトナム・ニャチャンのシタディーンバイフロントホテルにおいて、前回の第 83 回管理理事会 (マレーシア・ランカウイ) に引き続き、完全対面式で開催されました。地質調査総合センター (GSJ) からは、中尾総合センター長、今泉副総合センター長、内田 (国際連携グループ) の 3 名が参加しました。

管理理事会における主な行事は以下の通りでした。

- 3 月 3 日 (日) 14 時～16 時：財政委員会
- 3 月 4 日 (月) 9 時 30 分～17 時：管理理事会本会議
- 3 月 5 日 (火) 9 時～12 時：同本会議
- 3 月 6 日 (水) 8 時～16 時：地質巡検 (ロビンソン海岸、及びその周辺)

1. 第 29 回財政委員会

出席者は、委員会のメンバー (カンボジア、インドネシア、日本、マレーシア、ミャンマー) と名誉顧問の 2 名 (デンマーク、マレーシア)、CCOP 事務局からの 5 名でした。

委員会では、主に以下の 4 点について報告と議論がされました。

- ・2025-2026 年度の財政委員を務める新規メンバーであるカンボジアとミャンマーの紹介、及び委員を継続するインドネシア、日本、マレーシアの自己紹介。
- ・第 84 回管理理事会に係る経費については、共催国であるベトナム側の財政上の制約から、必要経費を提供できなくなってしまった。したがって、CCOP 事務局が第 84 回管理理事会の経費を負担せざるを得ないため、当初の

予算額を超過する予定である。

- ・CCOP 事務局員の給与水準を一定程度確保しつつ、CCOP の活動をより活性化させるため、加盟国の年間協力金増額の可能性を探る。
- ・予算状況をより安定させるためには、加盟国や協力国等からのプロジェクトを確保することが最も重要。

本委員会での報告・議論に基づき、第 84 回管理理事会にて財政委員会からの提言を発表することに決定しました。

2. 第 84 回管理理事会

配付資料に基づく情報では、参加者数は 43 名で、内訳は以下の通りです (写真 1)。

- ・加盟国：ブルネイ (2 名)、カンボジア (3 名)、中国 (3 名)、インドネシア (2 名)、日本 (3 名)、韓国 (3 名)、ラオス (2 名)、マレーシア (2 名)、モンゴル (1 名)、ミャンマー (1 名)、パプアニューギニア (1 名)、フィリピン (1 名)、タイ (5 名)、東ティモール (2 名)、ベトナム (2 名)
- ・諮問委員会 (Advisory Group)：2 名
- ・CCOP 事務局：8 名

主な議事を以下に紹介します。

(1) 開会式

CCOP 事務局による各国代表者の紹介に引き続き、Le Quoc Hung 氏 (ベトナム CCOP 代表) の歓迎挨拶、中尾信典氏 (CCOP 管理理事会議長、地質調査総合センター長) による開会挨拶がありました。

(2) CCOP 2024 年 (1 月 1 日～12 月 31 日) の活動報告

Young Joo Lee 氏 (CCOP 事務局長) による 2024 年の主な活動報告として、Tola SREU 氏 (カンボジア) が ASEAN-Korea Cooperation Fund (AKCF) プロジェクトのコーディネーターとして着任したこと、CCOP 事務局の建物の改装工事が終了したこと、財政状況の概要が報告されました。また、第 82 回管理理事会 (カンボジア・シェムリアップ) 及び第 60 回年次総会 (マレーシア・ランカウイ島) に関する

¹ 産総研 地質調査総合センター連携推進室

キーワード：CCOP、管理理事会、ベトナム ニャチャン



写真1 第84回CCOP管理理事会の集合写真。

る概要報告、CCOPの出版物、各プロジェクトにおける活動報告、CCOP戦略計画(2021-2025)に基づく活動内容、及び今後の活動予定の紹介が行われました。

(3) 2024年CCOP新規活動及び活動計画

Songyang Wu氏(CCOP Regional Expert)より、2025年CCOP活動計画が報告されました。新規に追加された2件のプロジェクトとして、CCOP KIGAM Urban Geology Project(2021-2024)と、Geo Climate Urban Awareness for Resilience and Development Projectが紹介されました。また、現在実施中の研究プロジェクト8件、及びトレーニングプログラム5件の活動計画について報告が行われ、その後の審議において2025年の全てのCCOP活動計画は全会一致で承認されました。

(4) 財政委員会報告

Ioannis Abatzis氏(Advisory Group 議長)より、2025年3月3日(日)に開催された財政委員会の報告、及びCCOP管理理事会への提案が発表されました。

まず、CCOPがメンバーとなっているOneGeologyプロ

ジェクトに関して、各加盟国内において、OneGeologyプロジェクトで構築したデータベースの活用を促すよう提案がありました。また、CCOP事務局員の給与については加盟国による加盟金の増額に基づくこと、及びCCOP事務局が第84回管理理事会の経費を負担することによる2025年度予算案修正について、報告がありました。さらに、今回の管理理事会経費負担の問題に関連して、CCOP事務局がCCOP年次総会・管理理事会を開催する加盟国に対して支援するためのガイドラインを作成することが提案されました。

また、2025年はCCOP事務局が2025-2030年長期戦略計画を立案する年度となります。そのために、プロのファシリテーターを雇うことが提案されました。

(5) 2025年CCOP予算案の修正

Young Joo Lee氏により、2025年CCOP予算について以下の修正案が発表され、参加国一致で承認されました。

歳入：USD 544,014

予算：USD 544,014(第83回管理理事会での予算案：USD 542,106)

(6) 次回以降の年次総会・管理理事会の開催予定

- ①第 61 回年次総会・第 85 回管理理事会：ラオス・ビエンチャン（ヴァンヴィエン）、2025 年 11 月 2 日～7 日
- ②第 86 回管理理事会：ブルネイ（2026 年 4 月 6 日～9 日）
- ③第 62 回年次総会・第 87 回管理理事会：日本・つくば市（2026 年 10 月 25 日～30 日）
- ④第 88 回管理理事会：東ティモール（2027 年 3 月または 4 月）
- ⑤第 63 回年次総会・第 89 回管理理事会：フィリピン（2027 年秋）

(7) その他

Songyang Wu 氏が 2026 年 4 月 30 日をもって、2 期目の Regional Expert の任期を満了します。それに伴い、CCOP 事務局は新たな Regional Expert（任期：2026 年 5 月 1 日～2028 年 4 月 30 日）を募集します。

2026-2030 年度 CCOP 戦略プランを計画するため、ワーキンググループを設置し、2025 年 1 月より活動を開始しました。各加盟国から 1～2 名のワーキンググループ員を募集、ワーキンググループは 2 回（Online：2025 年 5 月 28 日～29 日、In-person：2025 年 9 月 2 日～4 日）を通じて戦略プラン（案）を作成し、2025 年 11 月の第 85 回管理理事会で承認を得る予定です。

2025 年 2 月、スウェーデン地質調査所（SGU）より、CCOP 協力国からの脱退する旨の連絡がありました。理由は、SGU はアジア地域で研究活動を行っていないことです。SGU は、EuroGeoSurveys（EGS）のメンバーであり、EGS は CCOP の協力機関であることにより、今後は EGS を通じて CCOP を支援します。

(8) CCOP 事務局長交代式

2024 年 12 月に実施された CCOP 事務局長選挙において、次期事務局長（2025 年 4 月～2028 年 3 月）に MA Yongzheng 氏（中国地質調査局副局長）が選出されました。そこで、今回の管理理事会の最後に、現 CCOP 事務局長の Young Joo Lee 氏から新 CCOP 事務局長に就任する MA Yongzheng 氏への交代式が開催されました。

3. おわりに

今回の管理理事会では、特に財政上の問題が大きく注目されたと感じました。昨今の世界的な物価上昇に伴う CCOP 事務局員の給与問題、ほぼ輪番制で開催している年次総会・管理理事会における経費負担問題、CCOP プロジェクトの運営費などについては、簡単に解決できる問題ではありません。加盟費の値上げについても、その根拠が明確に示されないと、各加盟国からの賛同を得ることは難しいと思います。そのためにも、CCOP の活動をより一層活性化・充実させると同時に、各加盟国内におけるアウトリーチ活動も重要になってくると思います。

UCHIDA Youhei (2025) Report on participation in CCOP 84th Steering Committee Meeting.

（受付：2025 年 4 月 17 日）